



アムンディ・みらい定期便[®]

追加型投信/内外/資産複合

Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned

みらい定期便[®]はアムンディ・ジャパンの登録商標です。
当資料内で、ファンド名称を「みらい定期便[®]」と記載する場合があります。

来日特別講演



運用責任者が明かす 戦略の全貌

堅調な実績は偶然ではない
戦略が築く、揺るがぬ信念と歩み

動画はこちら



ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク
パイオニア・インベストメンツ部門 運用責任者
マルコ・ピロンディーニ

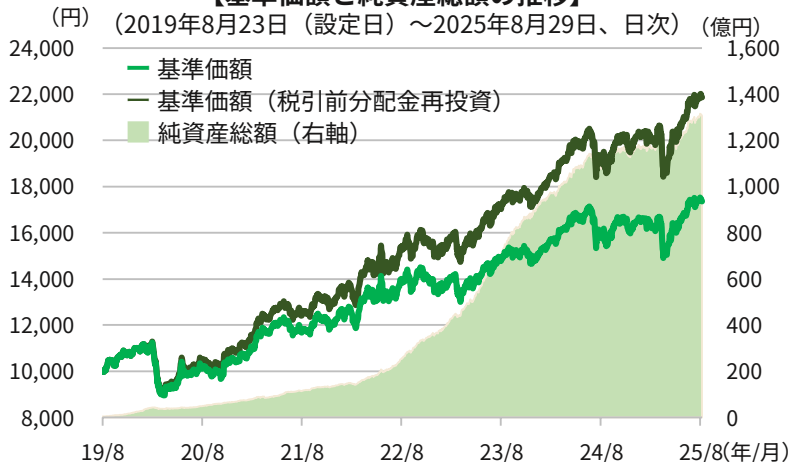
チーフ・インベストメント・オフィサー 株式運用ヘッド、ポートフォリオマネジャー



堅調なパフォーマンスから高い評価を得ているみらい定期便[®]は、マルコ・ピロンディーニが運用責任者を務める「インカム・オポチュニティ戦略^{※1}」に投資する国内唯一の公募ファンドです。
当資料では、2025年8月にマルコが来日した際に語った、運用戦略の内容についてご紹介いたします。

■ アムンディ・みらい定期便[®]

【基準価額と純資産総額の推移】



👑 3年連続受賞!

**R&Iファンド大賞
2025
優秀ファンド賞**



「投資信託/バランス比率変動型(標準)」部門

(2025年8月29日現在)

基準価額	17,349円
基準価額(税引前分配金再投資)	21,847円
純資産総額	1,305.4億円
設定来分配金累計額 (1万口当たり/税引前)	3,150円
ポートフォリオ利回り ^{※2}	6.76%

※1 みらい定期便[®]から投資している外国籍投資信託Amundi Funds インカム・オポチュニティーズ(ルクセンブルグ籍)(以下、主要投資対象ファンドといいます。)およびパイオニア・マルチアセット・インカム・ファンド(米国籍)(以下、米国籍ファンドといいます。)を指します。両戦略ともに、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクが同一の運用方針に基づき運用を行っております。 ※2 主要投資対象ファンド。組入資産の配当・利息等に基づきビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクが独自に算出したものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

・基準価額は信託報酬控除後です。基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものととして計算しています。・分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。R&Iファンド大賞2025については、P7をご覧ください。

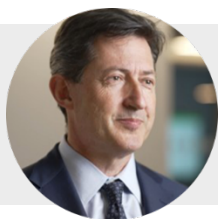
The Victory Capital mark is registered only in the United States of America and is not registered in other nations, territories, or communities; Victory Capital Management Inc. claims rights in the mark wherever used.

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取り扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

インカム・オポチュニティ戦略の特徴



当戦略は、幅広い資産を投資対象として、柔軟かつ機動的な資産配分の変更を行います。「好水準のインカムを獲得したうえで中長期の堅実な資産成長も欲しい」というニーズを叶えることを目指しています。

■ 長寿社会に寄り添う、「インカム」最重視の戦略

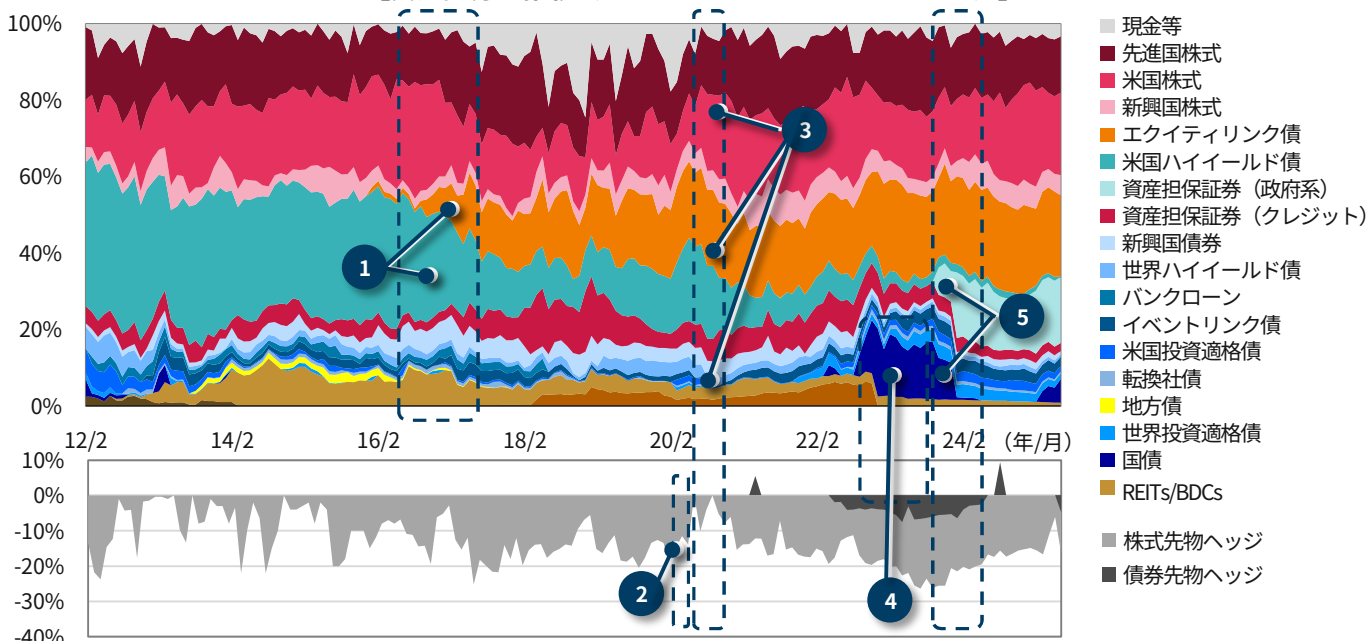


- ・ 株式や債券などの伝統的資産の枠を超えた幅広い投資対象に分散
- ・ 資産はマイクロ・アセットクラス*の視点でとらえ、個別銘柄の割安度も重視
- ・ ベンチマーク（特定の指数など）を基準とするバランス型ファンドとは異なり、「インカム獲得+堅実な資産成長」というニーズに応える結果を目指す

*例えば「新興国債券」ではなく「インドネシアの国債」「ブラジルの国債」など細かく分類した資産。細分化することで 各資産クラスの本質を見極めやすくなるとの判断によるものです。

■ 十分な分散：市場環境に応じた柔軟かつ機動的な資産配分の変更

【資産配分の推移（2012年2月末～2025年6月末、月次）】



- 1 ハイイールド債が割高になり、新たなインカム源としてエクイティリンク債への投資を開始
- 2 コロナ感染拡大懸念を受け、現金等およびヘッジを高めに維持
- 3 コロナ後の下落局面を捉え、ヘッジを大きく減らし、株式とハイイールド債への投資を増加
- 4 米金利が魅力的な水準に達したと判断し米国2年債へ投資。日本国債は利回り上昇を捉えて先物売り
- 5 利回り低下を見せる米国国債から、大きくリスクを上乗せせず利回りが取れる資産担保証券（政府系）へシフト

2018年5月末までは米国籍ファンドと、2018年6月末以降は主要投資対象ファンドの実績です。

出所：ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

米国籍ファンドは、主要投資対象ファンドと運用戦略は同一ですが、実際の投資資産および資産配分、費用等が異なります。したがって、**上記は米国籍ファンドおよび主要投資対象ファンドの過去の実績であり、ファンドの将来の運用成果等を保証するものではないことに十分ご注意ください。**

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。画像はイメージです。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取り扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

インカム・オポチュニティ戦略の実績

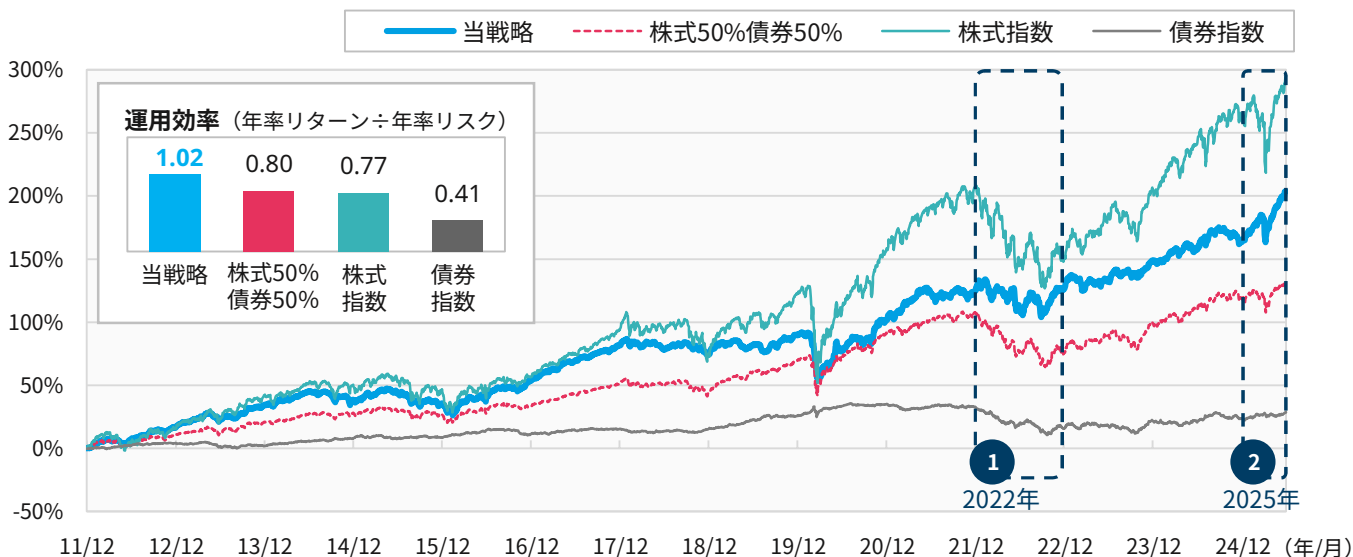


当戦略は、十分な分散と機動的かつ柔軟なアロケーション*により、株式や債券と比較して高い運用効率を誇ります。市場が調整局面に入った際にも安定感を維持していることが、長年にわたる堅実なパフォーマンスを支えています。

*資産配分の変更

■ 株式や債券と比較して優れた当戦略の運用効率

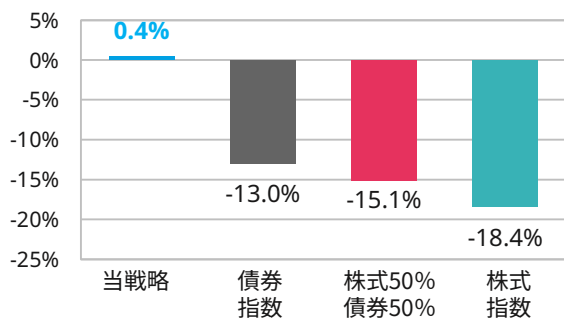
【累積パフォーマンス（2011年12月末～2025年6月末、月次）】



■ 市場調整局面で光る、当戦略の安定感

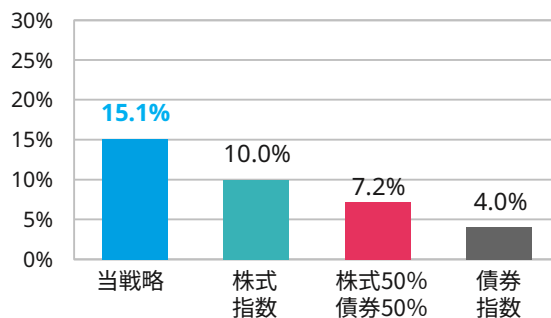
【上段グラフ内 ①：2022年のパフォーマンス】

- 地政学的リスク上昇、世界的なインフレの高騰を受け、株式債券共に大幅下落
- 厳しい環境下でも当戦略はわずかにプラス



【上段グラフ内 ②：2025年*のパフォーマンス】

- 2月中旬から4月中旬にかけて、トランプ関税への懸念から株式市場は10%以上の下落局面あり
 - 当戦略は株式や債券を上回るパフォーマンス
- *6月末現在



出所：ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
運用効率は、年率リターンを年率リスクで割ったもの。当戦略のリターンは、2018年5月までは米国籍ファンドの実績値、2018年6月以降は主要投資対象ファンドの実績値（いずれも米ドルベース、費用控除前）。株式50%債券50%：株式指数50%＋債券指数50%（月次リバランス）。使用した指数とその権利についてはP7をご覧ください。いずれの指数もファンドのベンチマークではありません。

米国籍ファンドは、主要投資対象ファンドと運用戦略は同一ですが、実際の投資資産および資産配分、費用等が異なります。したがって、**上記は米国籍ファンドおよび主要投資対象ファンドの過去の実績であり、ファンドの将来の運用成果等を保証するものではないことに十分ご注意ください。**

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取り扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

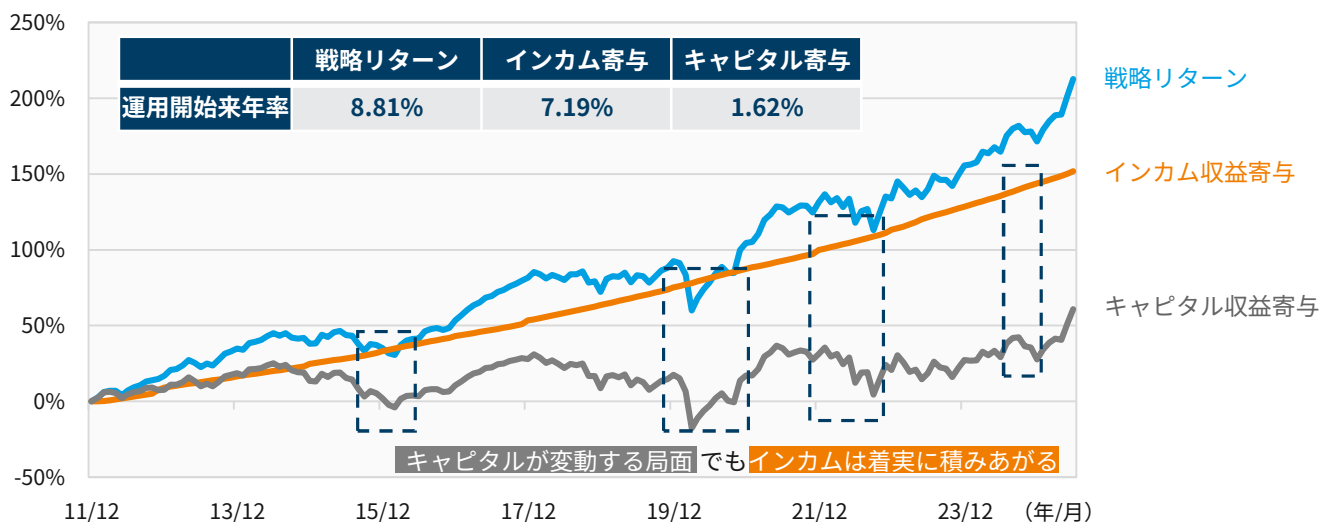
安定的なインカムは、当戦略のパフォーマンスの土台



当戦略のリターンの多くがインカムによるものです。インカムを重視した投資の意義として、安定的なインカムがキャピタルのボラティリティ（時価変動）を吸収する側面が挙げられます。これは、実際に、当戦略の下落耐性の強さに表れています。

■ インカム重視の当戦略：安定的なインカムがキャピタルの変動を吸収

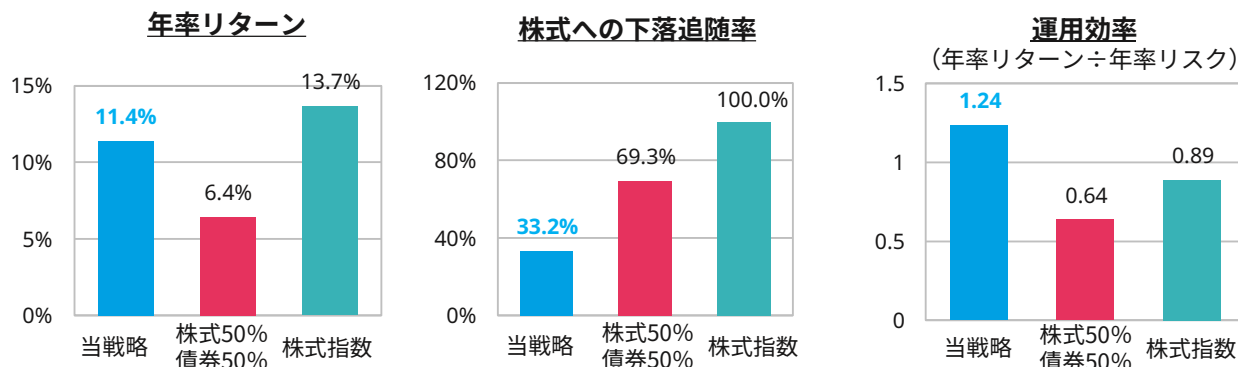
【当戦略の累積リターン（2011年12月末～2025年6月末、月次）】



出所：ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。当戦略のリターンは、2018年5月までは米国籍ファンドの実績値、2018年6月以降は主要投資対象ファンドの実績値、いずれも米ドルベース、費用控除前。

■ 下落耐性の強さと優れた運用効率は、中長期の堅実な資産成長のカギに

【過去5年間の特性値比較（2020年6月末～2025年6月末、月次）】



出所：ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。当戦略：主要投資対象ファンドの実績値（米ドルベース、費用控除前）。下落追従率は、株式指数がマイナスのリターンとなった期間における、指数に対する相対的なパフォーマンスの割合です。そのレシオが90%であれば、株式指数がマイナスのリターンとなった期間において、指数を10%上回ったことを意味します。使用した指数とその権利についてはP7をご覧ください。いずれの指数もファンドのベンチマークではありません。

米国籍ファンドは、主要投資対象ファンドと運用戦略は同一ですが、実際の投資資産および資産配分、費用等が異なります。したがって、上記は米国籍ファンドおよび主要投資対象ファンドの過去の実績であり、ファンドの将来の運用成果等を保証するものではないことに十分ご注意ください。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取り扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

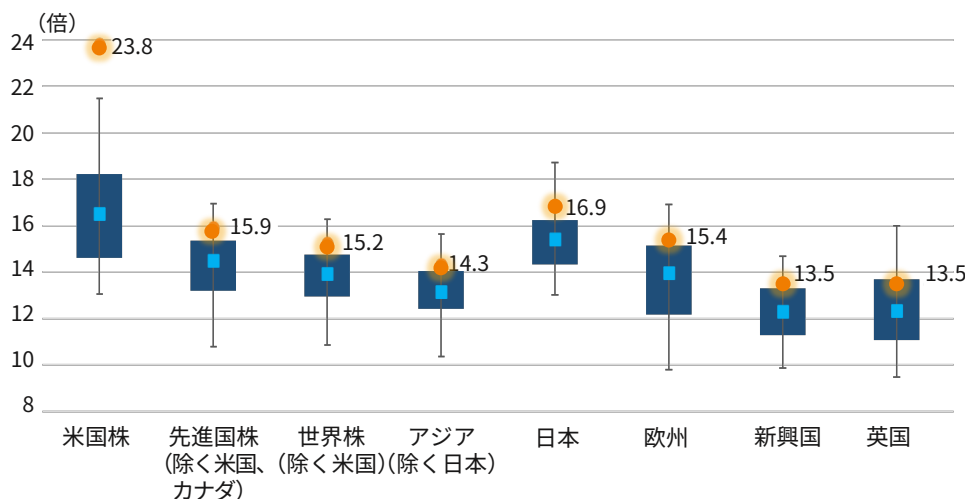
足元の株式市場で進む、集中と過熱



当戦略の堅実なパフォーマンスを支えるもう一つの要素として、割安なものにのみ投資する点があります。近年、株式市場では米国の一部銘柄を中心に割高度が増していますが、当戦略では、割安で質の高い銘柄を発掘することで市場よりも割安なポートフォリオを構築しています。

■ 株式の割高度は全体的に上昇、銘柄選択の重要性が増す投資環境

【PER*の足元と過去のレンジ（2005年～2025年）】



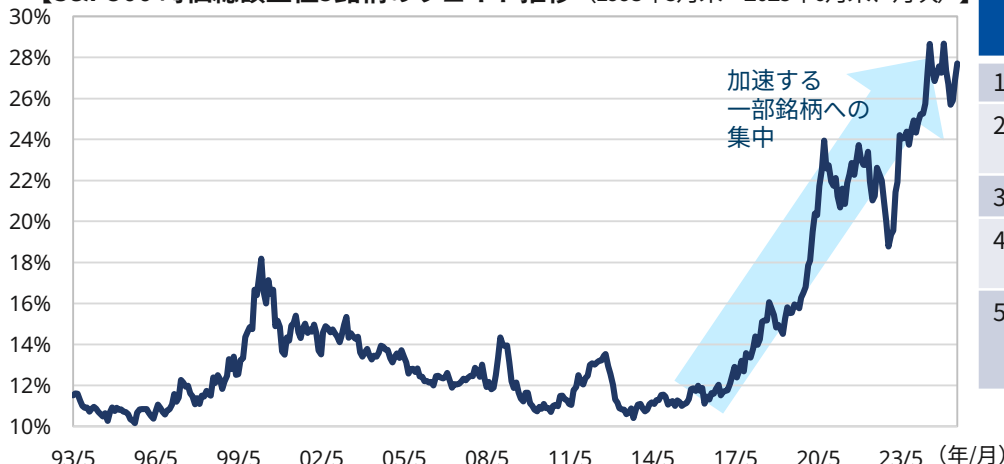
□ 上位10%～90%の範囲
■ 上位25%～75%の範囲
■ 中央値
● 2025年6月末現在の値

分析は、2005年6月30日から20年間にわたるPERの四分位ランキングに基づいています。四分位範囲は、第1四分位と第3四分位の差です。黒い線「ひげ」は、10～90パーセンタイルの範囲を示しています。

出所：ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。使用した指数とその権利についてはP7をご覧ください。いずれの指数もファンドのベンチマークではありません。

■ 一部の割高な銘柄への集中が進む中、相対的に割安な当戦略の株式ポートフォリオ

【S&P500 時価総額上位5銘柄のウェイト推移（1993年5月末～2025年6月末、月次）】



(2025年6月末現在)

上位5銘柄	構成比率	PER*
1 NVIDIA CORP	7.3%	32.1倍
2 MICROSOFT CORP	7.0%	32.8倍
3 APPLE INC	5.8%	27.3倍
4 AMAZON.COM INC	3.9%	27.0倍
5 META PLATFORMS INC	3.1%	22.3倍
合計	27.2%	平均 28.3倍

出所：ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。*PERは予想株価収益率(Forward Price-Earnings Ratio)で、現在の株価をアナリストのコンセンサスによる1年の1株当たり予想利益で割ったものです。使用した指数の権利はP7をご覧ください。いずれの指数もファンドのベンチマークではありません。記載されている個別の企業については、その企業が発行する有価証券等の売買を推奨するものではありません。

当戦略は割高な銘柄を回避
株式ポートフォリオのPER*は
11.1倍と割安

※ポートフォリオの株式部分を100%としたもの。PERは平均、推定値。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取り扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

割安で質の高い銘柄を厳選：当戦略の投資事例

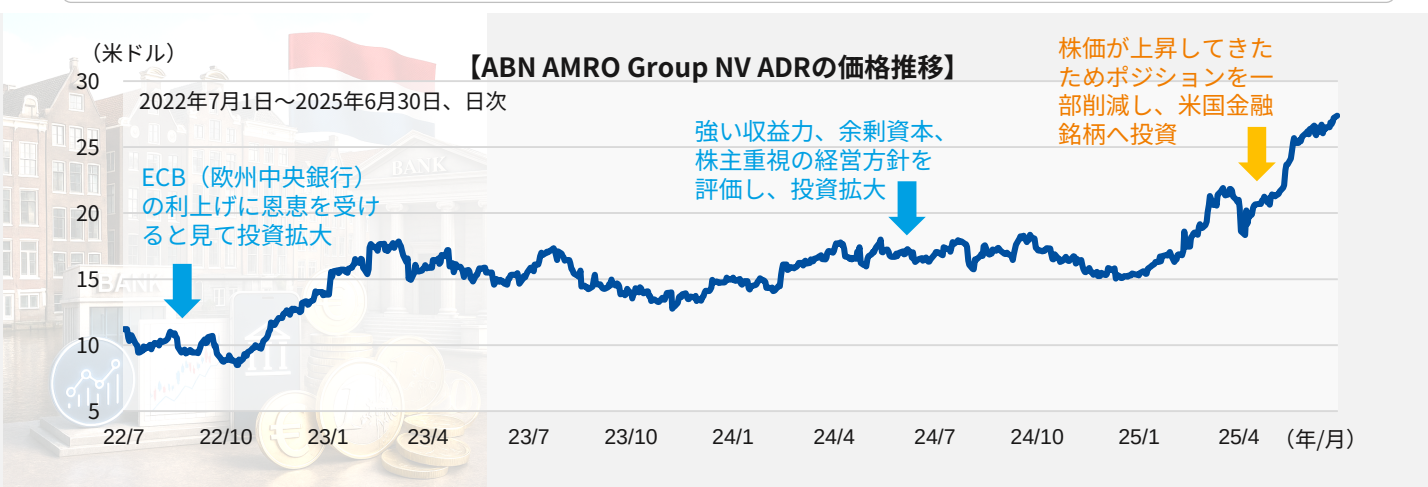


当戦略における実際の株式への投資事例を2つご紹介します。ひとつはオランダの大手金融機関ABNアムロ、もうひとつは米国IBMです。質が高く割安と判断した銘柄であれば、米国情報技術セクターの銘柄であっても投資を行います。

ABNアムロ銀行

—金融—

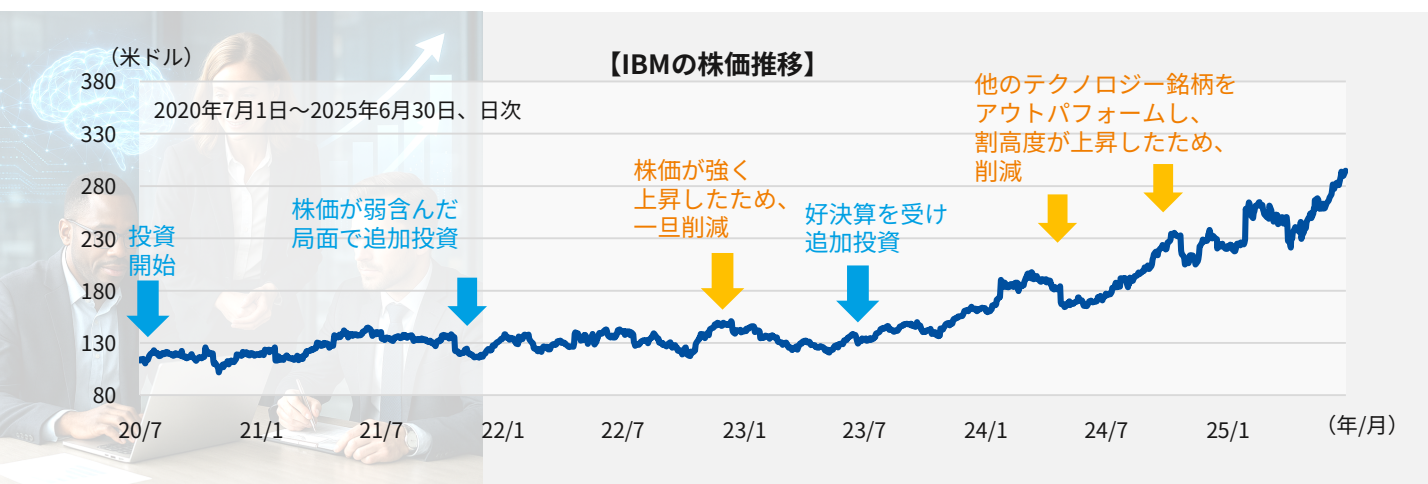
- オランダの大手金融機関
- かつて複雑な事業を展開した結果、経営破綻し国有化された過去。その後、シンプルなビジネスモデルに変革し、現在はヨーロッパの中でも経済基盤が比較的堅固なオランダを代表する金融機関に



IBM(International Business Machines)

—情報技術—

- デジタルテクノロジーの活用を支援するコンサルタント等の役割を果たす
- 人工知能(AI)の拡大に恩恵を受ける会社として市場で注目される以前に割安と判断して投資
- 多くの企業でのAI採用において同社が持つ牽引力が市場で評価され、株価が上昇



出所：ピクトリー・キャピタル・マネジメント・インクのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。（2025年6月末時点）記載されている個別の企業については、その企業が発行する有価証券等の売買を推奨するものではありません。画像はイメージです。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取り扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

〔収益分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

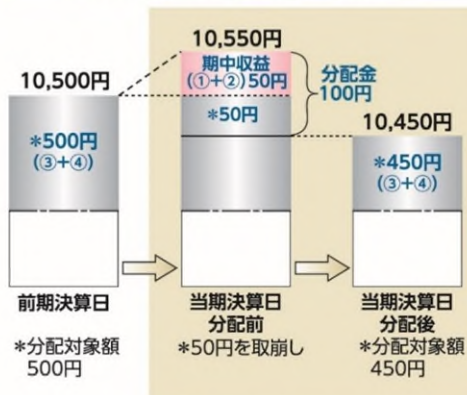
投資信託で分配金が支払われるイメージ



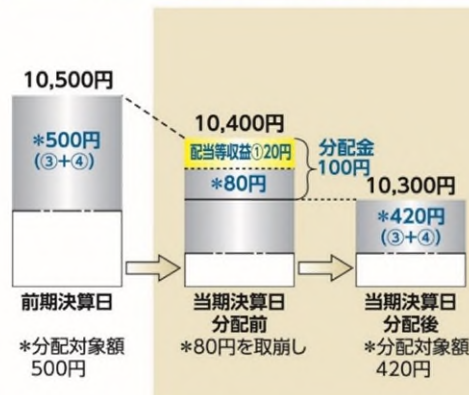
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

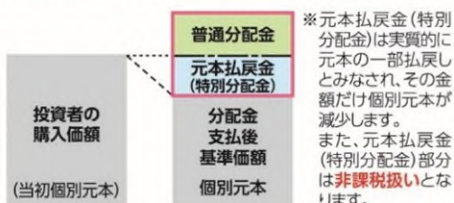


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

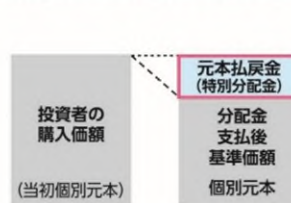
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

【使用した指数とその権利について】

株式指数：MSCI ACWI(NR)、債券指数：ブルームバーグ米国総合インデックス(NR)、米国株：MSCI USA(NR)、先進国株（除く米国、カナダ）：MSCI EAFE、世界株（除く米国）：MSCI ACWI（除く米国）、アジア（除く日本）：MSCI アジア（除く日本）(NR)、日本：MSCI Japan、欧州：MSCI Europe(NR)、新興国：MSCI Emerging Markets(NR)、英国：MSCI UK (NR)。

・MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

・「Bloomberg®」および「ブルームバーグ米国総合インデックス」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、アムンディ・アセットマネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアムンディ・アセットマネジメントとは提携しておらず、また、各ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、各ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

・S&Pの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。

・当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取り扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

ファンドの費用

＜投資者が直接的に負担する費用＞

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 当資料作成日現在の料率上限は 1.1%（税抜1.0%） です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

＜投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用＞

運用 管理費用 （信託報酬）	実質的な負担の 上限	純資産総額に対して 年率1.63%（税込） ※ ※ファンドの信託報酬年率0.88%（税込）に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.75%）を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。
その他の 費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。	

- ◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
◆ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式や債券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、デリバティブ取引に関するリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。＞

当資料のお取扱いについてのご注意・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。・投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。・お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

（2025年8月末現在）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 関西みらい銀行登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○	
株式会社 埼玉りそな銀行登録金融機関	関東財務局長（登金）第593号	○			○	
株式会社 みなと銀行登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○	
株式会社 りそな銀行登録金融機関	近畿財務局長（登金）第3号	○		○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者関東財務局長（金商）第44号	○			○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者東海財務局長（金商）第134号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者関東財務局長（金商）第195号	○		○	○	○

ファンドに関する照会先	委託会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社 ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/ お客様サポートライン：050-4561-2500 （受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで）
-------------	--